

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	木造住宅耐震化の促進					
対象	旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅					
意図	耐震性能が低い木造住宅の補強に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○耐震診断委託 111千円（予算418千円） 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託						
○耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0円（予算1,200千円） 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助及び0.7未満から0.7以上1.0未満とする木造住宅の簡易耐震補強工事補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 耐震診断件数	件		計画	15	15	
			実績	4	4	
② 耐震補強	件		計画	1	1	
			実績	0	0	
③ 簡易耐震補強	件		計画	1	1	
			実績	1	0	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 耐震診断件数	件		目標	15	15	
			実績	4	4	
② 耐震補強	件		目標	1	1	
			実績	0	0	
③ 簡易耐震補強	件		目標	1	1	
			実績	1	0	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災から期間が経過したこと、大震災でも被災されなかったという安心感もあり耐震化に対する意識が低い、H25年度から啓蒙活動等の広報活動の他に、木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布し個別訪問を行ったこと等により一定の成果があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	東日本大震災を含め、数々の大震災が起きており、油断のならない状態が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	耐震化に対する市民の意識が高まれば成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	耐震補強工事の補助額90万円及び簡易耐震補強工事補助額30万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事を実施する際にその大部分を個人が負担することになり耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	耐震診断及び補強工事助成ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されているが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率1/2で最大90万円とし、簡易耐震改修は補助率1/2で最大30万円とし、それ以外は住民の負担としているため相当の受益者負担がある。
総合評価 …上記評価結果の総括		
耐震化に対する市民の意識向上のため、啓蒙活動等の広報活動及び木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布し個別訪問を行い、木造住宅耐震化の推進に取り組んだが目標達成とはならなかったため、周知方法の見直しや利用される工夫が必要。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	411	111		△ 111
財源内訳	国・県	83	82	△ 82
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	328	29	0

※特定財源の内訳  
 国：社会資本整備総合交付金 55（耐震診断55、耐震補強工事0 補助率1/2）  
 県：岩手県木造住宅耐震診断支援事業補助金 27（耐震診断27 補助率1/4、耐震補強工事0 補助率1/6）

事業期間  単年度繰返  期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]  
 部重点施策における目標  
 安全・安心で快適な生活基盤の充実に努める。

事業開始の背景・経緯  
 東日本大震災及び阪神・淡路大震災をはじめ過去の地震において、倒壊した大半が昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であり、新しい耐震基準による災害に強い街づくりを推進している。

事業概要  
 耐震診断委託 111千円（予算418千円）  
 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託  
 耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0円（予算1,200千円）  
 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助及び0.7未満から0.7以上1.0未満とする木造住宅の簡易耐震補強工事補助

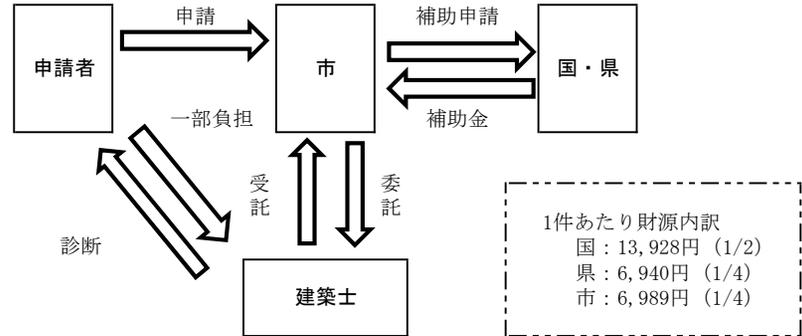
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 小野寺廣貴 内線 568

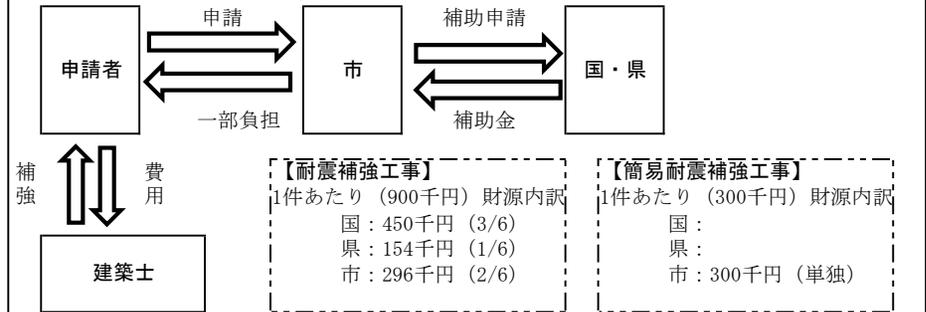
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①木造住宅耐震診断業務委託料 111千円（予算418千円）  
 対象住宅：昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅  
 委託額：27,857円/件 4件×27,857円/件=111,428円  
 個人負担：3,000円/件 実質的診断額 30,857円



②木造住宅耐震改修支援事業補助金 0円（予算1,200千円）  
 対象住宅：耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅  
 (1)耐震補強工事 上部構造評価点を1.0以上とする工事 補助率1/2上限90万円  
 (2)簡易耐震補強工事 上部構造評価点を0.7未満から0.7以上1.0未満とする工事 補助率1/2上限30万円



【実績】

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
耐震診断	40	23	8	6	34	8	18	6	5	6	4	4
耐震補強	1	2	1	6	5	0	0	0	0	0	0	0
簡易補強											1	0

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	184241	都市再生推進事業	
総合計画	分野 暮らし					
	政策 2-2 生活基盤の充実					
	施策 3 住宅の安定確保					
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。					
対象	立地適正化計画における誘導区域					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○都市再生整備計画関係協議等 450千円 ○都市再構築戦略事業（広場整備事業） 84,982千円 ○地域優良賃貸住宅整備事業補助 21,111千円 ○花巻駅周辺整備基本計画調査委託 14,008千円 ○総合花巻病院測量調査業務委託 3,715千円 ○公共交通拠点等検討業務委託 7,020千円 ○花巻駅公共地下道交通量調査業務委託 166千円 ○コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円						
市民参画の有無 [ 市民意見交換会、関係団体等との意見交換会 ]						
市民協働の形態	共催		○ 実行委員会・協議会		○ 事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 業務委託発注	件		計画	2	2	
			実績	2	2	
② 協議、調整、ヒアリング等	人・回		計画	36	42	
			実績			
③ 補助金支援	件		計画	1	2	
			実績	1	2	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		

平成30年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	08	04	01	184241	都市再生推進事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	56,468	131,470		75,002
財源内訳	国・県	1,000	34,555	33,555
	地方債	50,600	49,900	△700
	その他			
	一般財源	4,868	47,015	42,147

※特定財源の内訳

国：社会資本整備総合交付金 広場整備 29,000千円（交付決定額31,361－交付済額2,361）  
 （補助率 1/2） 地域優良賃貸住宅 5,555千円  
 地方債：合併特例債（充当率95%）広場整備 49,900千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯

花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往來を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。

事業概要

- 都市再生整備計画関係協議等 450千円
- 都市再構築戦略事業（広場整備事業） 84,982千円
- 地域優良賃貸住宅整備事業補助 21,111千円
- 花巻駅周辺整備基本計画調査委託 14,008千円
- 総合花巻病院測量調査業務委託 3,715千円
- 公共交通拠点等検討業務委託 7,020千円
- 花巻駅公共地下道交通量調査業務委託 166千円
- コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 藤原啓昭 内線 560

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】

①都市再生協議会の開催 44千円

都市再生特別措置法の規定により立地適正化計画及びその事業・施策の実施に関し必要な協議を行うための組織。平成27年12月設置。  
 平成30年度は1回開催（H31.2.28）（事業進捗状況の報告、計画の見直し等）

②関係機関との協議に要する旅費 400千円

- ・都市再生整備計画（図書館移転）に関する事前協議（1回）
- ・都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転）に関する執行協議（4回）他

③消耗品費 6千円 図書購入（都市再生整備計画事業ハンドブック）

④立地適正化計画に基づく事業の実施（平成28年度～平成31年度）

同計画策定により、補助率の高い都市再構築戦略事業が活用可能。

(1)都市再構築戦略事業（旧エセナ跡地広場整備）

84,982千円

まちなかにおける快適な歩行空間の確保及び回遊性の向上によるまちなかでの賑わい創出のため、広場を整備する。（整備面積：1,974㎡）

	H28	H29	H30	事業費（千円）	国補助（千円）
測量調査	←→			1,512	1,361
設計		←→		2,592	1,000
デザイン監修		←→		756	
維持管理費		←→		251	
工事			←→	58,067	29,000
工事（単独）			←→	3,306	
水道加入負担金			←→	69	
擁壁調査			←→	3,294	
擁壁補修設計			←→	2,106	
擁壁補修工事			←→	18,140	
			計	90,093	31,361
			国費対象	62,171	
※前年度まで都市政策課で実施			H30計	84,982	

\*国費対象外  
 \*国費・起債対象外  
 \*国費・起債対象外  
 \*国費対象外

(2)地域優良賃貸住宅整備事業補助 21,111千円【新規】

民間での整備運営を予定をしている仲町への地域優良賃貸住宅整備について、市街地への居住誘導等の点から市が支援する。

(1)①10,000千円（補助対象工事費）/戸×10戸×1/9=11,111千円  
 （国：5,555千円、市：5,556千円）

(2)②1,000千円/戸×10戸=10,000千円（市：10,000千円） 計21,111千円

\*2階建10戸

A棟：6戸（3LDK：3戸、2LDK：3戸）、B棟：4戸（3LDK：2戸、2LDK：2戸）

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	08	04	01	184241	都市再生推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

※参考

**(3)都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転事業に対する補助事業）**

H28事故繰越分 112,348千円+H29繰越明許分 116,403千円=228,751千円を交付

H29繰越明許のうち、148,777千円はH31へ事故繰越

H30予算措置分 278,800千円はH31へ繰越明許 → **現年分の執行は無し**

国費の交付額及び執行状況 単位：百万円

	28年度	29年度	30年度	31年度	計
交付額	161.6	270.4	278.8	27.1	737.9
28執行額	0				
28残額	161.6	→明許繰越			
29合計額	161.6+270.4=432.0				
29執行額		49.3			※ 49,252,000円
29残額		112.3	→事故繰越		
		270.4	→明許繰越		
30合計額	112.3+270.4+278.8=661.5				
30執行額			112.3		※ 112,348,000円
			121.7		※ 121,623,000円
30残額			148.7	→事故繰越	(市：116,403,000円)
			278.8	→明許繰越	(土地分5,220,000円)
31合計額		148.7+278.8+27.1=454.6			
31執行額				148.7	
				278.8	
				27.1	
執行額	0	49.3	234.0	454.6	737.9
事業費	0	232.7	2,712.3	3,983.6	6,928.6

老朽化が進んだまちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。

**(4)花巻駅周辺整備基本計画調査委託 14,007千円**

J R花巻駅の橋上化・自由通路の整備の検討に関して、より具体的な事業規模、事業手法、概算事業費、課題などを調査するため、橋上化・自由通路整備に関する基本計画調査を実施。

【調査の概要】

- ・基本調査（建築調査設計、電気調査設計一式）
- ・付帯等（陽画費等）

**(5)総合花巻病院測量調査業務委託 3,715千円**

花巻病院の移転完了後、市が取得する予定の現花巻病院及び周辺の土地について、将来の土地利用の可能性を調査するため、現況測量調査を委託。  
(委託先) 新日本工営株式会社

**(6)公共交通拠点等検討業務委託 7,009千円**

東日本旅客鉄道（株）が施行している「花巻駅周辺整備基本計画に係る基本計画調査」に対し、市民、利用者、行政の視点から前提条件や橋上化に関する整備計画案、事業費及び負担のあり方等について、妥当性を確認し、今後の東日本旅客鉄道（株）との協議・調整に反映するために実施  
(委託先) 公益財団法人 日本交通計画協会

**(7)花巻駅公共地下道交通量調査業務委託 166千円**

公共交通の拠点である花巻駅における公共地下道の交通量を調査し、将来的な花巻駅周辺に係る整備等の基礎資料を得るために実施。  
(委託先) 公益財団法人 花巻市シルバー人材センター

**⑤コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円**

「まちづくり情報交流協議会（平成21年7月設立）」を前身に、都市再生整備計画事業によるまちづくりに関する活動を進めていたところであったが、国土交通省が推進するコンパクトなまちづくりを一層進めていくため、立地適正化計画によるまちづくりに関する活動と併せて行うことがより有効と考え、まちづくり情報交流協議会を発展的に改組し、平成30年6月29日に「コンパクトなまちづくり推進協議会」が設立。  
会員数：284団体（都道府県47団体、市区町村237団体）  
事務局：一般社団法人 都市みらい推進機構

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業(繰越分)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画の基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。					
対象	立地適正化計画における誘導区域					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○都市機能立地支援事業                      H30交付額 228,751千円 H28事故繰越 112,348千円                      H29繰越明許 116,403千円 (残148,777千円はH31へ事故繰越)                      H30当初予算278,800千円は全額H31年度へ繰越明許。</p> <p>※昨年度、事故繰越の事由となった鉄骨及び鉄筋の資材調達難が今年度も解消されず、事故繰越分の完了が予定より2か月遅延した。それにより、以降の全体的な工事進捗にも影響が生じ、年度内の完了が困難となったもの。</p> <p>○都市再生整備計画(第2期)に関する調査委託 8,510千円</p>						
市民参画の有無 [ 市民意見交換会、関係団体等との意見交換会 ]						
市民協働の形態	共催	○ 実行委員会・協議会		○ 事業協力・協定		
	後援・協賛	補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 業務委託発注	件		計画	2	2	
			実績	2	2	
② 協議、調整、ヒアリング等	人・回		計画	36	42	
			実績			
③ 補助金支援	件		計画	1	2	
			実績	1	2	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業(繰越分)

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	49,252	237,261		188,009
財源内訳	国・県			
	地方債	46,700	217,200	170,500
	その他			
	一般財源	2,552	20,061	17,509

※特定財源の内訳

地方債：合併特例債（充当率95%）都市機能立地支援事業 217,200千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 31 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------------

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯

花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往来を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。

事業概要

○都市機能立地支援事業  
 H30交付額 228,751千円 H28事故繰越 112,348千円  
 H29繰越明許 116,403千円（残148,777千円はH31へ事故繰越）  
 H30当初予算278,800千円は全額H31年度へ繰越明許。

※昨年度、事故繰越の事由となった鉄骨及び鉄筋の資材調達遅延が今年度も解消されず、事故繰越分の完了が予定より2か月遅延した。それにより、以降の全体的な工事進捗にも影響が生じ、年度内の完了が困難となったもの。

○都市再生整備計画（第2期）に関する調査委託 8,510千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 藤原啓昭 内線 560  
 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(1)都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転事業に対する補助事業）

(国費の交付額及び執行状況)

単位：百万円

	28年度	29年度	30年度	31年度	計
交付額	161.6	270.4	278.8	27.1	737.9
28執行額	0				
28残額	161.6	→明許繰越			
29合計額	161.6+270.4=432.0				
29執行額		49.3			
29残額		112.3	→事故繰越		
		270.4	→明許繰越		
30合計額	112.3+270.4+278.8=661.5				
30執行額			112.3		
			121.7		
30残額			148.7	→事故繰越	
			278.8	→明許繰越	
31合計額	148.7+278.8+27.1=454.6				
31執行額				148.7	
				278.8	
				27.1	
執行額	0	49.3	234.0	454.6	737.9
事業費	0	232.7	2,712.3	3,983.6	6,928.6

※ 49,252,000円

※ 112,348,000円

※ 121,623,000円

(市：116,403,000円)  
 (土地分5,220,000円)

老朽化が進んだまちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。

(2)都市再生整備計画（第2期）に関する調査委託 8,510千円

都市再生整備計画の第2期計画に予定している図書館複合施設整備事業に関する事業スキームの企画提案のほか、同計画の採択にあたり必須となる費用便益分析の算出業務を委託。（委託先）独立行政法人都市再生機構

※H29繰越明許

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	中心市街地の再生による持続的な都市経営					
対象	中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政					
意図	中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○リノベーションスクールの開催 8,058千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な担い手育成と不動産オーナーの意識啓発を図り、リノベーションまちづくりを強く推進するためリノベーションスクールを開催する。</li> <li>・リノベーションのまちづくりを推進する新たな担い手である民間自立型まちづくり会社の育成と支援を行う。</li> <li>・遊休不動産オーナーの意識啓発を行い、遊休不動産の流動化を促進する。</li> </ul> <p>○エリアリノベーション調査等 7,597千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携、上町周辺のエリアリノベーション全体の方向性を検討するため調査等を行うと同時に、公民連携のための勉強会、不動産と産業に関する講演会を開催。</li> <li>・質の良い投資を地域にストックさせ、建築業の内需を増進するため、断熱建築に関する勉強会を3回開催。</li> </ul>						
市民参画の有無 [ 民間主導行政参加 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	不動産オーナー面談	人	計画	10	10	
			実績	6	6	
②	リノベーションまちづくりレクチャー	回	計画	1	2	
			実績	1	6	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	シンポジウム等参加者	人	目標	40	200	
			実績	150	296	
②	リノベーション事業化案件	件	目標	3	3	
			実績	1	4	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
リノベーションスクール開催により、新たな担い手（不動産オーナー、事業オーナー、家守会社等）を集める必要がある。数値は、スクール及びレクチャー参加者延べ人数。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	まちづくりの方向性設定、公共・民間がフラットに議論する場の設定、民間事業者が活動しやすい環境整備、地域最大の不動産オーナーであること等、行政の役割は明確。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新たな担い手としての家守会社の育成により成果が増大する。公共資源を有効活用して民間投資を呼び込む手法を開発するには、行政側の知見にも広がりが必要。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間主導、行政参加が基本であり、個別事業に対する新たな補助制度等は想定していないが、政策的意義づけの周知とリノベーションスクール等の場づくりは必要。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者が担い手であり、税の再配分、公平なサービスを提供する受益者ではなく、パートナーという関係性である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
リノベーションスクール開催により、新たな担い手（不動産オーナー、事業オーナー、家守会社等）を集め、上町等における事業化案件の創出を図る。		
民間リノベーション事業の連鎖を起すため、公共空間の高度活用策を練る「エリアリノベーション検討会議」を開催し、広場一体エリアおよびまなび・病院跡地エリアの官民連携事業について調査を行う。		

# 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	7,621	15,654		8,033
財源内訳	国・県	1,150	5,298	4,148
	地方債			
	その他		7,000	7,000
	一般財源	6,471	3,356	△ 3,115

※特定財源の内訳

国：地方創生推進交付金 5,298  
その他：まちづくり 7,000

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 29 年度 ~ 平成 31 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する。

事業開始の背景・経緯

民間自立型まちづくり会社により中心市街地における遊休不動産を活用した事業開発、事業投資を促進し、主に都市機能誘導区域を中心にまち再生を推進する。

事業概要

○リノベーションスクールの開催 8,058千円  
・持続的な担い手育成と不動産オーナーの意識啓発を図り、リノベーションまちづくりを強く推進するためリノベーションスクールを開催する。  
・リノベーションのまちづくりを推進する新たな担い手である民間自立型まちづくり会社の育成と支援を行う。  
・遊休不動産オーナーの意識啓発を行い、遊休不動産の流動化を促進する。  
○エリアリノベーション調査等 7,597千円  
・公民連携、上町周辺のエリアリノベーション全体の方向性を検討するため調査等を行うと同時に、公民連携のための勉強会、不動産と産業に関する講演会を開催。  
・質の良い投資を地域にストックさせ、建築業の内需を増進するため、断熱建築に関する勉強会を3回開催。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤ケイ子 内線 565

(単位：千円)

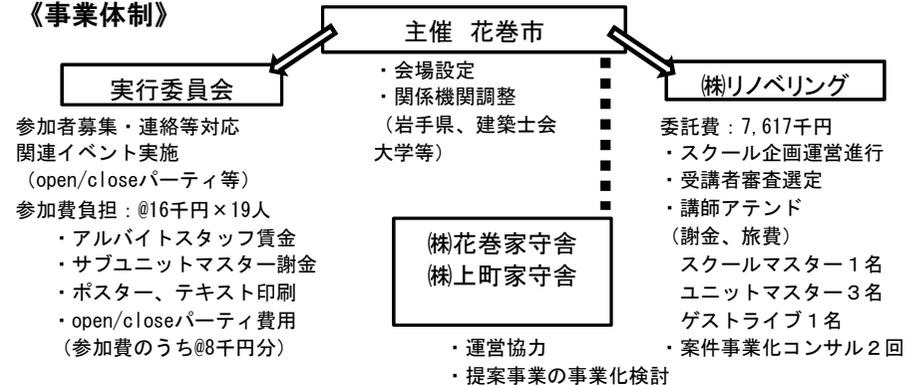
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①リノベーションスクール@花巻の開催 8,058千円

9節	旅費	打合せ等	178
11節	需用費	事務用消耗品	0
13節	委託費	開催運営委託	7,617
14節	賃借料	会場使用料 54,000×5日間 (マルカン4日、他1日)	263
			8,058

※歳入として国費5,300千円（地方創生交付金、秘書政策課でとりまとめ）

《事業体制》



《スクールの内容》

遊休化した建物や土地、空間を利用し、エリア価値を上げるための都市再生手法を、実践を通じて学ぶ、まちづくりのための2泊3日（金土日）短期集中スクール。

- 事業計画コース 3ユニット×8名=24名**  
市内の空き物件を活用する具体的なリノベーション事業プランを3日間かけて作成、最終日（3日目）に不動産所有者に向けてプレゼン。所有者の理解が得られれば、事業化に向けて進めていく。
- セルフリノベーションコース 1ユニット×8名=8名**  
市内の未利用住宅等を断熱改修や用途変更等を行い、新しい暮らしや事業を提案するコース。最終日にプレゼン。（実際に手を入れるので、事業化前提で実施）
- ゲストライブアクト**  
リノベーションプロジェクトの実践者等が事業プラン作成の参考となるレクチャーを行う。スクール期間中。
- 最終プレゼン**  
プランニング成果を、公開で、不動産オーナーの同席のうえ、実施。動画によるライブ配信あり。

# 平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

## (5) オープニング／クロージングパーティ

参加者と講師陣、観客等も参加できるパーティ。  
原則としてスクール参加者は全日程の参加義務がある。



《RSユニットワーク風景》

## 《リノベーションスクール日程等》

- 開催時期 ㈱リノベリングと協議
- 開催場所 スクールはマルカン6-7階、最終プレゼンはまなび学園  
※3日間通して、夜9時まで使用できる施設

## 《他都市の開催状況・・・H30年度50都市》

草加市、豊島区、甲府市、熱海市、沼津市、浜松市、山形市、糸魚川市、清水市、館林市、千葉市、岡崎市、豊田市、福井市、鳥取市、田辺市、和歌山市、みうら市、丸亀市、鹿屋市、北九州市、都城市、福山市 他

## 《発足の地、北九州小倉魚町の成果》

- 2011～2015年の5か年で
- ・実施プロジェクト 20件
  - ・新規雇用・創業 445人
  - ・歩行者通行量 30%増加(魚町銀天街 H21 11,060人 →H24 14,163人 1日平均)
  - ・RS卒業生 1500人(北九州スクール分、㈱花巻家守舎メンバー含む)



## ②エリアリノベーション調査等 7,596千円【新規】

都市機能誘導区域内に公共事業及び民間リノベなど、多数の事業が複層的に動いていることから、これらの相乗効果を最大限に引き出すためには、民間主導による公民連携体制が必要である。民間自立型組織が稼ぎながら都市地域経営課題を解決し、持続可能なまちづくりに資するエリアリノベーションについて検討・調査・サポートを行うと同時に、公共空間(例：広場-ピタターセンター-プロムナード)の有効活用に関する助言をもらう。  
調査委託先：㈱リノベリング

- エリアリノベ検討会議：リノベーションスクールと連動。責任をもって行動する民間事業者を理解し、公共空間の高度活用策を官民連携で実践する。初年度は、検討会議を行い、地域の人的・物的リソースを掘り下げながらエリアイメージを具体化し、将来の暮らしや働き方に見合った活用策を検討する。
- シンポジウム：公民連携勉強会(嶋田洋平さん)、不動産活用講演会(原大祐さん)
- エコ断熱勉強会：建物にかかる石油燃料費を住宅の断熱化産業に置換する戦略についての勉強会、3回開催(竹内昌義さん)

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	市営住宅の大規模修繕					
対象	市営住宅など					
意図	長寿命化が図れるとともに、安全性、快適性等機能が向上する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○諏訪住宅A棟改修工事実施設計（12戸）2,841千円 内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計 ○旧教員住宅等補修：六本木住宅の改修3,435千円 旧教員住宅を利活用するとともに、UIJターン等への定住の受け入れ施設として利用する。						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 大規模改修戸数(天下田住宅)	戸		計画	16	16	
			実績	16	0	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 大規模改修戸数(天下田住宅)	%		目標	92.0	100.0	
			実績	92.0	92.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目標値の設定根拠：市営住宅等長寿命化計画に基づいて設定。 平成30年度は諏訪住宅A棟の実実施設計を実施した。 快適な居住環境を入居者へ提供するとともに、一定の居住水準の確保が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づいているものである。当該事業は、天下田及び諏訪住宅の老朽化のため、計画に基づき大規模修繕するものであり、公共関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	天下田住宅は、全9棟あり、A棟～H棟を実施。平成30年度繰越でI棟の改修工事を行い事業を完了する。諏訪住宅は6棟あり、平成31年度から改修により住宅の機能向上はもとより、長寿命化が図られ、入居者の居住環境が向上する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	受益者は、既存入居者であるほか、新規入居者は抽選で決定することから受益機会は均等である。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前よりも増額となる（公営住宅法に基づき算定）
総合評価 …上記評価結果の総括		
施設の長寿命化と入居者の良好な居住環境を確保するため、給排水、外壁等の改修工事を行い、市営住宅の住環境の改善に努めた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-卜	事業名
一般	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	8,945	6,275		△ 2,670
財源内訳	国・県	4,472	1,420	△ 3,052
	地方債			
	その他			
	一般財源		4,855	

※特定財源の内訳

国：1,420（社会資本整備総合交付金 補助率1/2）

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

市営住宅入居者が安心して利用できるよう管理を行う。

事業開始の背景・経緯

平成23年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」(H23~H32) \*現在改訂作業中により、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、市営住宅等の活用方法を定め、管理するもの。

事業概要

○諏訪住宅A棟改修工事実施設計(12戸) 2,841千円  
内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計  
○旧教員住宅等補修：六本木住宅の改修3,435千円  
旧教員住宅を利活用するとともに、UIJターン等への定住の受け入れ施設として利用する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 白藤 清和 内線 542 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 市営住宅改修 2,840千円（前年度比-778千円）

(1)改修概要

設備（トイレ、浴槽、台所、洗面所等）・建具（サッシ内側）・外壁・屋根塗装等

(2)スケジュール

・諏訪住宅

棟	構造	戸数	建築 年度	実施年度						
				31	32	33	34	35	36	
A	耐火 2階	12	S62	○						
B		8	S63		○					
C		8	S63			○				
D		8	H1				○			
E		8	H1					○		
F		8	H2						○	

【事業費】 単位：千円  
実施設計(A棟) 2,841

・天下田住宅

天下田住宅I棟は、社会資本整備総合交付金決定時期がH30.12月と遅れたことにより、改修工事をH30年度繰越事業として進める。

2 旧教員住宅等補修 3,435千円（前年度比 皆増）

現在、活用されていない旧教員住宅を定住促進住宅として改修し活用する。また、地域おこし協力隊や新規就農者の住居としての活用も見込む。

年度	地域	住宅	整備状況
H27	大迫	旭町住宅	7戸
	東和	六本木住宅	2戸
H28	大迫	葡萄沢住宅	2戸
H30	東和	六本木住宅	2戸

【事業費】 単位：千円  
修繕改修 3,435

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	01	184330	高齢者居住支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	居住の安全確保及び住環境の向上					
対象	市民					
意図	良好な住環境に住み続ける					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○高齢者向け優良住宅家賃補助事業 9,403千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション（タテサカ） 17戸（6,280千円） ・こっぼら土澤 8戸（3,123千円）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	家賃補助戸数	戸	計画	25	26	
			実績	23	25	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
花城さくらマンションにおいて、平成27年に退去者があったことから、募集等を実施してきたが満室になることがなかった。 管理している民間事業者や市役所にも問い合わせがあり、案内等をしていただいたが契約にまでいたらなかった。	
目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない ・国及び地方公共団体は、高齢者の居住の安定確保を図るため、必要な施策を講ずるよう努めなければならないことから、公共性は妥当である。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 両住宅とも市街地に建設され、定住促進と高齢者への住宅確保を目的としていることから、家賃補助は有効である。 現在、空き区画があり、入居者募集が必要である。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 入居者の家賃軽減のため、事業費削減は難しい。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である ・入居者申込多数の場合は抽選となることから、公平性は確保されている。 ・市民への周知（広報・FM・HP）を十分に図って上で実施していることから、受益機会は適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
高齢者が市街地内に住居を構えることにより、不便であった移動手段や病院・買い物等の利便性が向上し、優良な住環境の提供につながっている。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184330	高齢者居住支援事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	10,116	9,403		△ 713
財 源 内 訳	国・県	6,798	6,271	△ 527
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,318	3,132	△ 186

※特定財源の内訳

国：公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 4,701千円（事業費×1/2）  
 県：高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業 1,570千円（事業費×1/4\*さくらマンションのみ）

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定 [平成 18 年度 ~ 平成 33 年度]
部重点施策における目標	

事業開始の背景・経緯

【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】花城さくらマンションの供用開始（H19.3）に伴い、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、花巻市高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金交付要綱を定め、入居者への補助を実施した。

事業概要

○高齢者向け優良住宅家賃補助事業 9,403千円  
 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。  
 ・花城さくらマンション（タテサカ） 17戸（6,280千円）  
 ・こっぼら土澤 8戸（3,123千円）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 白藤 清和 内線 542  
 （単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金 9,403千円（前年度比-713千円）

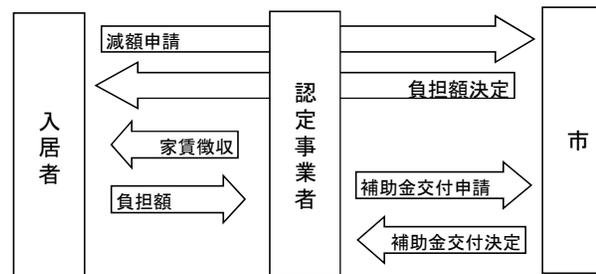
○事業の概要

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく整備基準を満たした住宅に入居する60歳以上の低所得者の家賃を補助（月額上限4万円）することにより、高齢低所得者に優良かつ安定した居住環境を確保する。

○補助金額

- ・花城さくらマンション 17戸 6,280千円（国3,140、県1,570、市1,570）
- ・こっぼら土澤 8戸 3,123千円（国1,561、市1,562）  
 （国：公的賃貸住宅家賃対策調整補助金）  
 （県：高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業費補助金）

○補助申請等の流れ



○経過と今後について

	補助開始	補助終了	申請期間
花城さくらマンション	平成18年度	平成38年度	20年間
こっぼら土澤	平成23年度	平成33年度	10年間

※期間については、都道府県知事が補助金の交付の期間の延長を認める場合にはさらに20年を限度に延長することが可能。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	03	188670	公営住宅等建設事業(繰越事業)	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	居住の安定確保及び住環境の向上					
対象	東日本大震災により被災された世帯のうち内陸のみなし仮設住宅等を利用している世帯					
意図	良好な住環境を提供する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害公営住宅整備事業 ・災害公営住宅工事監理業務委託 21,446千円 ・災害公営住宅工事費 807,635千円 ・その他(備品・手数料等) 2,336千円						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 整備戸数	戸		計画		30	
			実績		30	
② 遊休不動産除却戸数	戸		計画	2		
			実績	2		
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
東日本大震災により被災され、花巻市内のみなし仮設住宅に入居されている方々をはじめとする被災者の住宅を確保ため、早期着手・早期完成が実現できた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 被災者の住宅確保のため公共関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 新築の建物であり、今後は適正な維持管理を実施していく。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 被災者住宅としての整備であり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
被災者の住宅を確保ため、早期着手・早期完成が実現できた。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	08	05	03	188670	公営住宅等建設事業(繰越事業)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			831,417		831,417
財 源 内 訳	国・県		673,156		673,156
	地方債				
	その他				
	一般財源		158,261		158,261

※特定財源の内訳

東日本大震災復興交付金 補助率 基幹事業：8分の7、効果促進：5分の4

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 30 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標

沿岸被災者受け入れのため、災害公営住宅を整備する

事業開始の背景・経緯

東日本大震災の被災者の住宅確保のため、沿岸市町村において災害公営住宅等の建設を行っているが、内陸において就業、就学等したことにより帰郷できなくなった方に対しても住宅確保が必要と県が判断し、市に相談を受け、事業主体として災害公営住宅を整備することとした。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○災害公営住宅整備事業

- ・災害公営住宅工事監理業務委託 21,446千円
- ・災害公営住宅工事費 807,635千円
- ・その他(備品・手数料等) 2,336千円

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 白藤 清和 内線 542

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【概要】

東日本大震災復興交付金の基幹事業に位置付けられる災害公営住宅を花巻市が事業主体となり整備する。

【整備内容】

●災害公営住宅建設事業(仮称)花巻中央地区

- ・場所 花巻市 上町及び仲町 地内
- ・敷地面積 6,815.9㎡
- ・建設戸数 30戸
- ・建設棟数 3棟 上町棟：RC4階建：1階店舗、2～4階住宅  
仲町棟：RC3階建：1～3階住宅  
集会所：木造平屋建

※コンビニを合築(市単独)

●整備スケジュール

- 平成28年度 基本設計・用地測量・地質調査など
- 平成29年度 実施設計
- 平成30年度 建築工事
- 平成31年度 入居

●計画内容

(単位：千円)

	H28(12月補正)	H29	H29(繰越)	H30
用地測量	2,175			
用地取得		232,998		
移転等補償費		87,068	98	6,138
基本設計	14,904			
造成設計	3,996			
現況調査	1,674			
地質調査	3,577			
調査など業務委託		52,982		2,726
建築確認手数料		551	357	
実施設計				
建設工事費			807,635	19,721
設計監理			21,446	
その他			1,881	105
合計	26,326	373,599	831,417	28,690

【補助率】

- ・基幹事業：住宅整備・設計監理業務など  
：補助率8分の7
- ・効果促進事業：駐車場整備費、集会所整備費など  
：補助率5分の4

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	03	184510	公営住宅等建設事業	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	居住の安定確保及び住環境の向上					
対象	東日本大震災により被災された世帯のうち内陸のみなし仮設住宅等を利用している世帯					
意図	良好な住環境を提供する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害公営住宅整備事業 ・アーケード解体撤去等設計業務委託 2,726千円 ・アーケード解体撤去工事費 19,721千円 ・アーケード損失補償費 6,138千円 ・集会所備品等 104千円 (アーケードは、上町商店街振興組合所有)						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 整備戸数	戸		計画		30	
			実績		30	
② 遊休不動産除却戸数	戸		計画	2		
			実績	2		
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災により被災され、花巻市内のみなし仮設住宅に入居されている方々をはじめとする被災者の住宅を確保ため、早期着手・早期完成が実現できた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	被災者の住宅確保のため公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新築の建物であり、今後は適正な維持管理を実施していく。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	被災者住宅としての整備であり適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
被災者の住宅を確保ため、早期着手・早期完成が実現できた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	08	05	03	184510	公営住宅等建設事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		373,599	28,689		△ 344,910
財 源 内 訳	国・県	158,393			△ 158,393
	地方債				
	その他				
	一般財源	215,206	28,689		△ 186,517

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 30 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標  
沿岸被災者受け入れのため、災害公営住宅を整備する

事業開始の背景・経緯

東日本大震災の被災者の住宅確保のため、沿岸市町村において災害公営住宅等の建設を行っているが、内陸において就業、就学等したことにより帰郷できなくなった方に対しても住宅確保が必要と県が判断し、市に相談を受け、事業主体として災害公営住宅を整備することとした。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○災害公営住宅整備事業

- ・アーケード解体撤去等設計業務委託 2,726千円
- ・アーケード解体撤去工事費 19,721千円
- ・アーケード損失補償費 6,138千円
- ・集会所備品等 104千円

(アーケードは、上町商店街振興組合所有)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 白藤 清和 内線 542 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【概要】

東日本大震災復興交付金の基幹事業に位置付けられる災害公営住宅を花巻市が事業主体となり整備する。

【整備内容】

●災害公営住宅建設事業(仮称)花巻中央地区

- ・場所 花巻市 上町及び仲町 地内
- ・敷地面積 6,815.9㎡
- ・建設戸数 30戸
- ・建設棟数 3棟 上町棟：RC4階建：1階店舗、2～4階住宅  
仲町棟：RC3階建：1～3階住宅  
集会所：木造平屋建

※コンビニを合築(市単独)

●整備スケジュール

- 平成28年度 基本設計・用地測量・地質調査など
- 平成29年度 実施設計
- 平成30年度 建築工事
- 平成31年度 入居

●計画内容

(単位：千円)

	H28(12月補正)	H29	H29(繰越)	H30
用地測量	2,175			
用地取得		232,998		
移転等補償費		87,068		6,138
基本設計	14,904			
造成設計	3,996			
現況調査	1,674			
地質調査	3,577			
調査など業務委託		52,982		2,726
建築確認手数料		551	426	
実施設計				
建設工事費			807,635	19,721
設計監理			21,453	
その他			1,915	104
合計	26,326	373,599	831,429	28,689

【補助率】

- ・基幹事業：住宅整備・設計監理業務など  
：補助率8分の7
- ・効果促進事業：駐車場整備費、集会所整備費など  
：補助率5分の4

# 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	128540	建築物耐震対策促進事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	安心して生活できる住宅等建築物の安定確保					
対象	建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条規定の「要緊急安全確認大規模建築物」					
意図	耐震診断の実施を促進することにより、耐震改修への早期の誘導を図り、もって市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○建築物耐震対策促進事業補助金 11,687千円 ・耐震補強設計の費用の補助 11,687千円 費用の2/3を補助する。						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	建築物耐震対策促進事業費補助金(耐震補強設計)の交付	件	計画	1	0	
			実績	0	1	
②	建築物耐震対策促進事業費補助金(耐震改修工事)の交付	件	計画	0	0	
			実績	0	0	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○ホテル花巻及びホテル紅葉館 平成26年度に耐震診断実施。平成27年度に耐震補強設計及び耐震改修工事を実施。		
○花巻温泉病院 平成27年度に耐震診断を県の事業により実施。診断の結果NGであったが、平成30年度末に用途廃止することから耐震改修については行わない意向であることを確認。		
○マルカン 平成27年度に耐震診断を実施。平成29年度→平成30年度に耐震補強設計を実施し、改修工事については平成31年度に実施する予定。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	適法に建築された建築物について、耐震診断義務を後付けしたことにより端を発しているため、国をはじめ県・市においても耐震費用の一部について補助する支援策を設けることは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	
	成果の向上余地	
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び耐震補強設計費用は、国負担分を除いた1/2について、県・市・自己がそれぞれ均等に1/6を負担するため、又、耐震改修工事費用については国1/3、市県1/3、自己1/3をそれぞれが負担するため、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事の実施を促進することにより、耐震改修への早期の誘導を図り、市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与されるため、所有者の意向を確認し事業を実施する。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	15	128540	建築物耐震対策促進事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			11,687		11,687
財 源 内 訳	国・県		8,764		8,764
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,923		2,923

※特定財源の内訳

国：社会資本整備総合交付金5,843千円（耐震補強設計×1/3）  
 県：岩手県建築物耐震対策促進事業費補助金 2,921千円（耐震補強設計費×1/6）

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

安全・安心で快適な生活基盤の充実に努める。

事業開始の背景・経緯

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に伴い、特に多数の者が利用する大規模建築物などについて、耐震診断結果の報告が義務付けされたことから、重点的かつ緊急的に耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事費用の一部を補助する制度を創設。

事業概要

○建築物耐震対策促進事業補助金 11,687千円  
 ・耐震補強設計の費用の補助 11,687千円  
 費用の2/3を補助する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 小野寺廣貴 内線 568

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●概要

花巻市建築物耐震対策促進事業費補助金 11,687千円  
 社会資本整備総合交付金（防災安全交付金）基幹事業の内、住宅・建築物安全ストック形成事業

○耐震補強設計の費用の補助

費用の2/3を補助する。

(1)事業者 (株)マルカン百貨店

(2)対象建築物 旧マルカン百貨店

(3)事業内容 ・耐震補強設計

(4)事業費及び財源内訳 ( )は平成29年度当初 単位：円

補強設計	設計費	国		県	市	事業者
		緊急促進	社総交			
		1/6	2/6	1/6	1/6	1/6
	17,530,560	2,921,000	5,843,000	2,921,000	<b>2,923,000</b>	2,922,560
	補助総額	事業者直接補助	<b>11,687,000</b>			—

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-2	生活基盤の充実				
	施策	3	住宅の安定確保				
目的	住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者等)の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
対象	市民						
意図	住宅確保要配慮者の入居円滑化の取り組みを支援する。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○住宅確保要配慮者支援事業補助金 住宅改修補助 バリアフリー改修工事等 間取り変更、耐震改修工事等 家賃・家賃債務保証料補助 家賃低廉化・保証補助併用							
市民参画の有無 [ 対象外 ]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
① 改修補助戸数		戸	計画		1		
			実績				
② 家賃補助戸数		戸	計画		1		
			実績				
③ 家賃債務保証料補助戸数		戸	計画		1		
			実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の不動産業者等に訪問し、事業に取り組んでいただくよう説明したところだが、入居者への対応等への不安などがあり、取り組んでいただく事業者がなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	国の制度であり、公共関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	実施しようとする事業者がなかったところだが、具体例等によりわかりやすい事業内容説明を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	国の制度で補助金を定めていることから、補助金の削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	住宅困窮者への住宅提供であり、また、国の制度であることから、費用負担は適正である。 入居者決定は抽選で行うことから、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
事業の実施について、民間の事業者への働きかけを行ったが、新規事業であることや、住宅困窮者への対応に不安を抱いている状況であることから、具体例をもって事業説明を行うことにより、事業の進捗を図りたい。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			0		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		0		

※特定財源の内訳

--

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

空き家対策及び住宅困窮者の住宅確保を目的として、平成29年度より国で制度化された。

事業概要

- 住宅確保要配慮者支援事業補助金
  - 住宅改修補助
  - バリアフリー改修工事等
  - 間取り変更、耐震改修工事等
  - 家賃・家賃債務保証料補助
  - 家賃低廉化・保証補助併用

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 白藤 清和 内線 542

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○住宅確保要配慮者支援事業補助金 0千円

【事業概要】

住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子供を養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者)の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、改修・家賃支援を行うほか、居住支援法人による住宅確保要配慮者の入居円滑化の取り組み等を支援する。

【経費内訳】

- ・住宅改修補助(国1/3(限度額500千円)・市1/3・事業者1/3) 0千円(0戸)
- ・耐震改修補助(国1/3(限度額1,000千円)・市1/3・事業者1/3)0千円(0戸)
- ・家賃低廉化・家賃債務保証料補助(国1/2(併用限度額240千円)・市1/2) 0千円(0戸)

\*家賃低廉化 月額補助限度額40千円/戸(原則10年以内。ただし、国費総額が2,400千円を超えない場合は最長20年)

\*家賃債務保証料(国費限度額30千円/戸・年)

【対象世帯】

事業主体	住宅改修補助	家賃低廉化	保証補助
	大家等		債務保証会社
事業内容	・間仕切り変更、耐震改修、バリアフリー ・居住支援協議会等が必要と認める工事	—	—
対象者	・子育て、新婚、高齢者、障害者世帯等(世帯月収38.7万円以下) ・低所得者(世帯月収15.8万円以下) ・被災者世帯等	・世帯月収15.8万円以下 *生活保護及び生活困窮者自立支援制度を受給している世帯を除く	

